

所得保障による社会保障制度改革および経済活性化に関する政策提言書 (政策マニュアル)

～デジタル時代の全世代型社会保障「スマート所得保障制度」の導入に向けて～

提出先：内閣官房 人口戦略本部 / 全世代型社会保障構築本部事務局 / 社会保障国民会議

提出者：日本環境保全組合

記

1. はじめに：社会保障における我が国の危機的現状と課題

我が国の社会保障制度は、少子高齢化の急激な進行と労働人口の減少により、制度の持続可能性が根本から揺らいでいます。また、近年の物価高騰は国民生活、特に中低所得世帯や社会的弱者の暮らしを著しく圧迫しています。

1-1. 各分野における国民の状況

- 高齢者・年金世代**：基礎年金の実質的な給付水準低下（マクロ経済スライドによる調整）により、単身高齢世帯を中心に深刻な「老後貧困」が広がっています。
- 少子化と子育て世代**：教育費や住宅コストの負担に加え、将来不安から婚姻数および出生数は過去最低を更新し続けています。従来のバラマキ型児童手当では、構造的な少子化の潮流を食い止めるには至っていません。
- 障害者および生活保護世帯**：障害者福祉サービスの自己負担や、生活保護制度（特に生活扶助）における厳しい「資産要件」「扶養照会」が心理的障壁となり、本当に救われるべき困窮層に支援が行き届かない「捕捉率の低さ（約2割）」が課題となっています。
- 一般世帯の困窮度**：平均所得以下の世帯では、実質賃金の伸び悩みと社会保険料の断続的な引き上げにより、可処分所得が極限まで減少し、消費マインドは冷え切っています。

現行の「申請主義」に基づき、各省庁・自治体がバラバラの基準で窓口を構える「モザイク型社会保障」は、限界に達しています。膨大な行政コスト（中間コスト）を要する一方、支援の隙間にこぼれ落ちる人々を救っていません。今こそ、デジタル技術を基盤とした、簡素で強力、かつ公平な「全世代一括カバー型」の新しいセーフティネットが必要です。

2. 政策提案：「スマート所得保障制度」の概要

これらすべての課題を包含的に解決するため、本提言では「スマート所得保障制度」の創設を提案します。これは、現行の複雑怪奇な現金給付制度をデジタル技術によって統合し、生活の土台をプッシュ型で保障する新時代の社会保障モデルです。

2-1. 制度の基本骨格

- 給付対象**：平均所得以下の世帯（世帯所得をもとに判定）。
- 給付額**：月額 30 万円（年間 360 万円）。
- 税制上の扱い**：「非課税所得」（所得税・住民税・社会保険料は一切課されません。生活保護費や障害年金と同様の扱いとし、確定申告等の経費精算手続きも不要です）。
- 給付方式**：申請主義を完全に廃止し、マイナンバーおよび公金受取口座を活用した「完全自動プッシュ型給付」。

3. 施行効果：社会と経済にもたらす劇的変化

スマート所得保障制度の導入は、単なる弱者救済にとどまらず、日本経済を低体温症から救い出す最強の起爆剤となります。

3-1. 国民生活への効果（セーフティネットの完成）

- 少子化の超克服**：経済的不安による結婚・出産の断念がゼロになり、若者世代が安心して家庭を築ける社会が実現します。
- 尊厳ある暮らしの確保**：生活保護の「窓口水際作戦」や「扶養照会」に伴う屈辱から国民を解放します。障害者や高齢者、生活困窮者が等しく尊厳を保って暮らせる基盤が整います。

3-2. マクロ経済への効果（デフレからの完全脱却）

- 内需の爆発的拡大**：中低所得世帯の「限界消費傾向」は100%に近いため、給付金（360 万円）は即座に衣食住、医療、サービスへの消費として市場に流れます。
- 地方経済の再生**：給付金が地域の実店舗や中小企業で使われることで、乗数効果により地方経済が驚異的なスピードで再活性化します。

4. 財源論：増税・借金なしで 115 兆円を完全調達する「5つの柱」

本制度の総予算は年間約 **115 兆円**と試算されますが、国の一般会計・特別会計の徹底的な整理整頓と、デジタル化、そしてマクロ経済の循環により、**増税も新規赤字国債の純増も行わずに完全調達が可能**です。

1. 既存の社会保障（現金給付分）のスライド：40 兆円

現在、特別会計等から中低所得層に対してバラバラに支給されている現金給付（中低所得層向けの基礎年金、児童手当、生活保護の生活扶助分、各種福祉手当など）を、本制度（月 30 万円）の中に完全に統合・相殺します。すでに予算化されているお金を移行させるだけのため、新規の財政負担は発生しません。

2. 縦割り特別会計の解体と中間コスト削減：3 兆円

重複を除く実質的な純計額でも年間 207.9 兆円にのぼる巨大な特別会計を一元化します。デジタル庁が主導するマイナンバーシステムと公金受取口座を直結させた自動判定給付の導入により、役所の窓口業務、膨大な審査組織、天下り団体への委託費、重複するシステム維持費などの中間コスト（中抜き）を根底から排除し、年間 3 兆円を捻出します。

3. 所得税の各種控除の整理・手当の一本化：7 兆円

スマート所得保障が生活の強固な土台を支えるため、これまで所得税の計算を複雑にしていた年少扶養控除や配偶者控除などの各種控除、およびそれに付随する雑多な手当をすべて廃止し、制度を一本化します。これにより、複雑な税制が極めてシンプルになると同時に、所得税収が年間約 7 兆円増加します。

4. 消費の超高速な税込還流（リフレクション）：46 兆円

給付対象世帯へ支払われた年間 115 兆円の購買力は、貯蓄に回らず即座に市場で消費されます。この強力な資金が市場をグルグルと循環することで、消費税、法人税、所得税などの税込が自然増加し、給付額の 40%にあたる「約 46 兆円」がその年度のうちに自動的に国庫へ還流します。

5. 国債償還費の借り換え率調整：19 兆円

特別会計の中で最も巨額な「国債償還費等（89.7 兆円）」の処理を最適化します。経済が健全な成長軌道に乗れば、無理に税金で借金を急いで返済する必要性は薄れます。国債の新規借り換え比率を約 2 割調整し、特別会計内にプールされている資金を戦略的に活用することで、移行期間に必要な 19 兆円の財源を安全に融通します。

【重要】平均所得以上の世帯に対する「公平性」の担保

平均所得以上の世帯は月 30 万円の所得保障の直接の支給対象からは外れますが、**彼らが納めてきた基礎年金相当額（1 階部分）および厚生年金（2 階部分）の受給権は、個人の正当な権利として 1 円の損もなく 100%生涯にわたって維持・満額支給**されます。スマート所得保障と、個人の拠出に基づく既存の年金権利を明確に区別することで、現役世代の信頼と公平性を完全に守ります。

5. 政府が実行すべき 5 つの具体的アクション（ロードマップ）

本制度を迅速かつ着実に施行するため、政府は以下の手順を断行する必要があります。

1. **「特別会計一元化法」の制定と特別会計の解体**：各省庁の個別管理を廃止し、予算の全容を財務省・内閣官房が一元管理・監視できる体制へ移行します。
2. **給付事務の「デジタル庁」への完全移管**：厚生労働省や自治体、日本年金機構が持つ「給付・審査業務」をすべてデジタル庁に集約し、中間組織や天下り利権を物理的に排除・解体します。
3. **「マイナンバー」と「公金受取口座」の完全紐付け義務化**：所得情報と口座情報をシステム上で自動連携させ、窓口や申請書類を介さない、サーバー上の「自動判定・プッシュ型給付システム」を完成させます。

4.複雑な「所得税控除」の廃止と税制のシンプル化：各種配偶者控除・扶養控除をすべて法律で廃止し、システムが所得状況を即座に判定して課税・給付を実行できる体制を整えます。

5.国債「60年償還ルール」の一時的見直し：日本独自の償還ルールを一時的に緩和し、国債償還費のうち新発国債での借り換え比率を引き上げる閣議決定を行い、移行期に必要な19兆円の資金を安全に融通します。

6. おわりに

本提言に示した「スマート所得保障制度」は、財政の無駄を徹底的に排除する「緊縮（無駄排除）」の刃と、国民へ直接豊かな富を還流させる「積極（直接給付）」の盾を併せ持つ、新時代の国家デザインです。

デジタル技術の恩恵をすべての国民に行き渡らせ、全世代が安心して暮らせる活力ある日本の未来を切り拓くため、内閣官房、人口戦略本部、全世代型社会保障構築本部事務局、社会保障国民会議におかれましては、本提言の迅速な検討と実行を強く求めます。

また、国家の人口戦略、社会保障に関して参加したいです。提言の内容によっては今すぐ出来ることと検討が必要なことがあります。調査、研究、提言をして日本国家の安泰に資する所存です。今後とも宜しくお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ

提言元：日本環境保全組合

- 住所：〒633-0083 奈良県桜井市辻 67-7-403
- 代表者：千田寛仁
- 電話番号：090-9428-2272
- メールアドレス：midoridrive@gmail.com
- ホームページ：<http://jkenterprise777.g1.xrea.com/>